

令和7年2月7日

建専連会員団体 御中

(一社) 建設産業専門団体連合会

会長 岩田 正吾

(公印省略)

「職人の就労者数等調査」のお願い

日本の若者の減少が続き、国内の社会資本整備を担う建設業の担い手不足は、他産業に増して深刻となっています。専門工事業界では、高齢者が引退していく分を外国人材の参入で労働力をカバーしているとの認識と存じます。しかし、この認識の端緒は総務省の「労働力調査」から国交省が算出している高齢化の進行を表す資料（いわゆる「ワニの口」状況の表）が元になっているのではないのでしょうか。若者が入ってこない、長続きしないなどの現状を肌感ではなく、建設現場の労働力を直接抱える建専連各会員団体で実態調査を行い、深刻度を現場実態データとして把握することで、感覚ではなくデータをもとにした施策への提言や、対応の緊急度を訴えることが可能となります。加えて、各団体の業種における就労動向も把握できますので、将来に向けた担い手や技能継承の各団体の活動の元となる資料として活用できるようになります。

以上のことから、昨年度に引き続き会員企業の現状の職人就労者数や年齢構成などを把握する必要があると考え、「職人の就労者数等調査」を実施いたしたく存じます。

なお、昨年度、法務省の有識者会議から「外国人技能実習生制度」の見直しの最終報告書が公表されましたが、「受け入れ見込み数を設定して受け入れ上限数として運用」とあります。近い将来にこれに対する要望の元資料としての利用も可能になると考えられます。

現場に一番近い職人集団の建専連として、上記ご理解いただき、下記の要領にて多くの会員企業の皆様にご協力を賜りたく、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

なお、既に類似の調査を実施している団体様におかれましては、その調査結果を建専連までご提供いただきたくことで本調査に代えていただいで結構ですので申し添えます。

記

1. 調査の概要等

建専連傘下全業種の稼働職人数について、特定日を定め、現場で働いている職人の総数および年齢構成等を把握することが目的です。特定日は原則として、**令和7年3月14日（金）**といたしますが、各団体の都合により別日に代えていただいてもかまいません。（その場合は、3月14日（金）になるべく近い日で定めてください。）

① 回答者（入力者）

回答者（入力者）は現場の施工体制で一番上層に位置する正会員企業とする。（回答は現場施工者とし、メーカーや資材業者は除く。）

なお、正会員企業から正会員企業への発注になる場合は、発注側（上層側）の正会員企業が回答する。

② 稼働職人数

3月14日（金）に稼働している現場における自社および自社が発注した下請の施工体制に入る職人の総数。

③ 内訳

・年齢層別（5歳ごと） ・男女の別 ・制度別の外国人数

④ 入力・自動集計

後述する「3. ②WEB回答用システムのURL」をクリックすると、回答欄（入力欄）が出てきますので、正会員企業に回答（入力）いただけるよう、ご周知ください。（団体ごとのデータにもなります。）

2. 結果の公表・報告

全体集計が終了次第、各団体に結果を報告いたします。（6月建専連総会を目途）
また、今後も毎年実施したいと考えております。（モニタリングのため）

3. 周知事項

正会員企業様に対して、次の①および②をご周知ください。

① 各団体が定めた「特定日」

前述のとおり、原則として令和7年3月14日（金）とする。

但し、団体の都合により別日に代えていただいてもかまいません。

（その場合、3月14日（金）になるべく近い日で定めてください。）

② WEB回答システムのURL

<https://www.kensenren.or.jp/syurou/>

4. 回答入力期間

令和7年3月14日（金）～4月30日（水）

※特定日と回答入力日は別々でもかまいません。

【お問合せ先】（一社）建設産業専門団体連合会 事務局